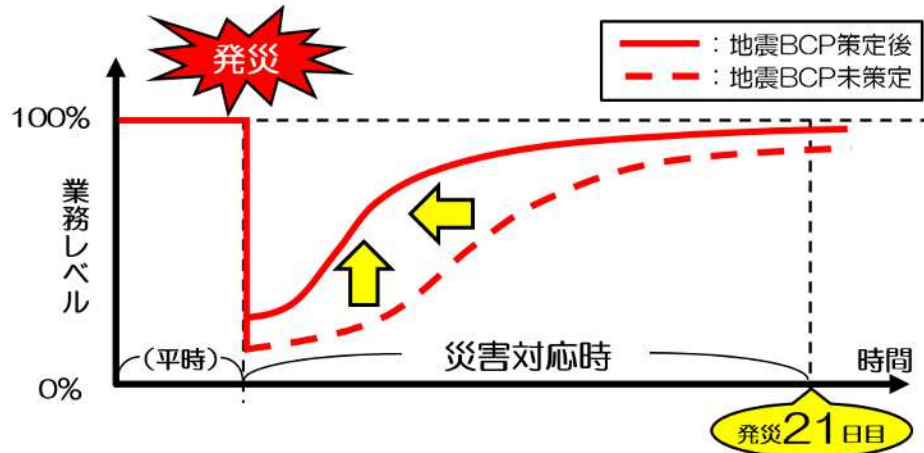


# 西宮市上下水道局事業継続計画[地震・津波編](通称:局地震BCP) 概要版

## 1. 計画策定の背景と目的



上下水道施設は、市民生活にとって重要なライフラインの一つであり、災害時にもその機能の維持と早期回復は必要不可欠である。本計画は、上水道・工業用水道・下水道の各施設復旧や応急給水など「応急対応業務」の列挙や優先順位の設定、各種資源の整理や課題の整理及び解決を図り、もって発災直後における混乱の防止と応急復旧期間の短縮に寄与すべく、取りまとめたものである。

## 2. 想定災害と被害予測

本計画は、「南海トラフ巨大地震」と「上町断層帯地震」を主な想定災害に設定し、前者は津波による浸水被害も被害予測に含め想定し、応急活動計画を事前に策定している。(南海トラフ地震は内閣府及び兵庫県の被害想定、上町断層帯地震は同一手法で市が算定。)

	南海トラフ	上町断層帯
震度	5弱～6弱	5強～7
山崩れ	可能性低い	可能性あり
津波	最大水位: 3.7m(T.P) 到達時間: 90～110分後 予測面積: 911ha	発生しない
建物被害	全壊棟数: 738棟 半壊棟数: 14,824棟 焼失棟数: 16棟	全壊棟数: 12,817棟 半壊棟数: 17,050棟 焼失棟数: 113棟
人的被害	死亡者: 7,664人 負傷者: 4,947人 避難所生活者: 31,479人	死亡者: 716人 負傷者: 6,293人 避難所生活者: 53,007人

(令和元年6月現在の試算値)

(令和3年3月現在の試算値)

## 3. 業務継続目標と応急対応業務

局地震BCPでは、平時からの事前準備及び発災直後からの迅速な応急復旧に取り組むことで、被災者の生活安定を図るべく、下記目標を定めて応急活動に従事することと定めている。

### 【全体目標】

**発災後21日での市内断水率25%未満**に向けた上下水道施設の復旧及びそれ以降の断水漸次解消

### 【目標細目】

- ・発災24時間以内の応援給水受入体制確立
- ・発災3日以内の応援給水指揮命令系統の確立
- ・発災4日以内の応援復旧受入体制及び指揮命令系統の確立

上位目標を達成すべく、局組織体制を5班体制(本部総括班、水道復旧班、下水道復旧班、応急給水班、市災対本部班)とし、事前に設定した応急対応業務80項目の対応に従事する。

## 4. 優先実施業務

各課の所管する通常業務において、下記基準で業務を5段階で評価し、発災直後であっても停止・延伸できない最優先業務を「優先実施業務」に設定している。この優先実施業務と応急対応業務(先述)を併せて、直ちに実施を再開することとしている。なお評価の結果、全479業務のうち74業務となり、全体の15%程度に及ぶ。

順位	基準	目標再開時期
1	停止延伸できず、市民生活に多大な影響を与える	即時
2	停止延伸すると影響が大きい、人員配置上都合がつかない場合に停止する	3日以内
3	停止延伸は可能だが、その影響が比較的大きい	1週間以内
4	停止延伸が可能であり、その影響が比較的小さい	3週間以内
5	停止する	8週間以内

## 5. 他事業体からの受援体制

応急対応業務の実施において、市職員のみでは人員不足となることから、参加協会や災害対策基本法の規定又は中核市及び民間事業者との応援協定に基づいて、不足資源(人員、資機材など)を受け入れ、業務の迅速化を図ることとしている。

### ＜受援元となる各種団体等＞

- 公益社団法人日本水道協会
- 一般社団法人日本工業用水協会
- 公益社団法人日本下水道協会
- 中核市及び県内近隣市町等
- 民間事業者 15団体

### ＜受援対象業務＞

市民向け広報、各種施設現場調査及び応急復旧、応急給水活動など17業務

## 6. 事業継続マネジメント(BCM)

局地震BCPは、定期的な点検及び見直しを行い、組織体制や活動計画など各種情報を最新の状態で維持することとする。これは計画本文の見直しのほか、計画で定める内容を訓練形式で実践することで実効性の確認や課題を抽出し、改善を図ることとしており、これを「上下水道局事業継続マネジメント(局BCM)」としている。

